

「富県宮城の実現」に向けたこれまでの主な取組と成果

資料1

(平成22年1月末現在)

項目	取組	成果
1 企業立地	<p>○企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画策定(対象市町村, 同意期日) [自動車関連]みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画(7市6町1村, H19.7月) [高度電子機械]みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画(7市9町1村, 同上) [食品製造業等]宮城県北部地域食品関連産業等活性化基本計画(6市6町, H21.2月) 宮城県南部地域食品関連産業等活性化基本計画(7市12町1村, 同上)</p> <p>○「企業立地促進奨励金制度」(H20.4月から交付限度額10億円を40億円に拡充=みやぎ発展税)の活用</p> <p>○「企業立地促進税制」の導入(H20.4月)</p> <p>○「名古屋産業立地センター」設置・運営(H20.11月～)</p> <p>○企業立地セミナーの開催(東京, 大阪, 名古屋で延べ1,067社 1,624人の参加)</p> <p>○市町村に対する支援 ・「企業立地促進法関連産業集積促進事業」 栗原市(H20年度 対象企業: サンドビック)へ土地造成資金貸付 亶理町(H21年度 対象企業: エム・セテック) 同上</p>	<p>○立地件数: 累計127件(H18～H21年上期)…東北経済産業局 工場立地動向調査</p> <p>○立地面積: 累計218ha(H18～H21年上期)…同上 ※H20年立地総面積全国2位(143.6ha), 立地総面積対前年伸率全国1位(823.6%)</p> <p>○立地協定・覚書締結(期日/対象面積/立地市町村) ・東京エレクトロン(株)(H19.3月/29ha/大和町) ・セントラル自動車(株)(H20.2月/44ha/大衡村) ・パナソニックEVエナジー(株)(H20.7月/25ha/大和町) ・ソマール(株)(H20.7月/7ha/大和町) ・トヨタ自動車東北(株)(H20.8月/21ha/大和町) ・スズデン(株)(H20.10月/1ha/大和町) ・アイシン高丘(株)(H20.11月/11ha/大衡村) ・エム・セテック(株)(H21.1月/32ha/亶理町) ・山田水産(株)(H21.1月/0.9ha/石巻市) ・トヨタ紡織東北(株)(H21.8月/5ha/大衡村)(旧: 株関東シート製作所) ・太平洋工業(株)(H21.12月/8.9ha/栗原市)</p> <p>○進出企業による地元雇用創出 ・セントラル自動車(株), パナソニックEVエナジー(株), トヨタ自動車東北(株)等で採用決定</p>
	<p>○「情報通信関連企業立地促進奨励金制度」(H18.4月～)</p> <p>○産業基盤整備 ・「(仮称)大衡インターチェンジ」及び関連道路整備着手(H20.4月～)</p> <p>・「仙台塩釜港港湾整備計画」改訂(H20.12月) ・仙台塩釜港(仙台港区)に4機目のガントリークレーン整備着手(H20.3月～)</p>	<p>○コールセンター立地件数: 累計10件(H18.4月～)</p> <p>・「(仮称)大衡IC」本体工事起工(H21.10月) ・(主)大衡落合線全線4車線化完成(L=3,185m)(H21.12月)</p> <p>・ガントリークレーン供用開始(H21.10月)</p>
2 地元企業取引拡大支援	<p>○基盤技術力向上・先端技術実用化支援 ・「宮城県基盤技術高度化支援センター(KCみやぎ)」創設。ワンストップ技術相談に対応(H20.1月～)</p> <p>○産業支援機関の施設整備充実</p> <p>【重点産業分野の振興】 [自動車関連] ○「自動車関連産業特別支援事業(プロジェクトJ)」実施(H18.4月～)</p> <p>○「みやぎ自動車産業振興協議会」設立(H18.5月)及び運営(現在366会員) ①進出企業等とのマッチング支援(展示商談会開催等) ②地元企業の技術力向上に向けたレベルアップ支援(技術研修会, 専門人材派遣等) ③自動車関連産業への新規参入支援(セミナー, 相談会の開催等)</p> <p>[高度電子機械] ○「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」設立(H20.11月)及び運営(現在265会員) ・4研究会設置: 「半導体・太陽電池製造装置」, 「医療・健康機器」, 「エネルギーデバイス」, 「航空機」</p> <p>[食品製造業] ○食品製造業振興プロジェクトの実施(H19～) ・県食料産業クラスター全体協議会(産学官連携組織)による支援 ・県産農林水産物を活用した「売れる商品づくり」から「販路拡大」への支援</p> <p>○各圏域の県地方振興事務所(地域事務所)主体の取組 ・「企業訪問強化プロジェクト(御用聞き1・2・3プラン)」実施(H19.4月～)</p> <p>○情報通信関連産業の振興 ・「みやぎe-ブランド確立支援事業」による商品開発・販促支援(H18.4月～) ・「派遣OJT支援事業」による市場獲得支援(H19.4月～)</p>	<p>・地域企業からの技術相談件数: 674件(H19～20年度)</p> <p>・宮城県産業技術総合センターに放電プラズマ焼結装置(SPS)(H21.3月), 車載電子機器用EMC試験設備(H22.1月)設置 ・宮城県水産技術総合センターに電子スモーク等の最新加工機器設置(H20.11月)</p> <p>○進出関連企業と地元企業との取引開始 ・岩機ダイカスト工業(株)がトヨタ自動車東北(株)から部品生産受注(H20.2月) ・東北電子工業(株)がパナソニックEVエナジー宮城工場向けの部品生産受注(H21.1月)</p> <p>①マッチング支援: 商談成立77件(H18年度～) ②レベルアップ支援: 機能構造研修: 37社参加(H19.5月～) ③参入支援: セミナー延べ8回開催(H18年度～)※うち1回はH22年2月開催</p> <p>○ビジネスマッチング: 技術内覧会等7回開催, 延べ273社参加, 商談成立2社(H20.11月～) ○市場セミナー: 1回開催(H21.2月) ○展示会への出展支援: 延べ12回</p> <p>・関連商談会における商談件数: 延べ6,108件 ・商談会における成約件数: 延べ411件(H21.12月末現在)</p> <p>・訪問件数: 2,162件(H21.12月末現在) ・取引拡大等を図るため, 技術向上支援(大学, 産業技術総合センター紹介), 工場等増設支援(融資・補助制度紹介), 商品研究開発支援(関係機関紹介)等実施</p> <p>・商品開発・販促支援: 20社22プラン(H18.4月～) ・派遣支援人数: 26人(H19.4月～)</p>
3 人材育成	<p>○「産業人材育成プラットフォーム」設立・運営(H19.6月～) ・産業人材育成プログラムの連携実施に向けた協議・調整, 国等の公募競争資金の獲得や実施支援</p> <p>①「みやぎクラフトマン21事業」による工業系高校生の技術力向上(H19.7月～)</p> <p>②「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」設立・運営による大学生・高専生, 社会人の技術力向上(H19.12月～)</p> <p>③「みやぎ高度電子機械人材育成センター」設立・運営による理工系大学生・高専生の技術力向上(H21.6月～)</p> <p>○農林水産分野における人材・後継者の育成 ①農業分野: 「農業大学校」改組(H20.7)と実践的な農業教育の場の提供 ②林業分野: 森林整備を担う林業従事者の新規就労支援, 高度技能者の育成 ③水産業分野: 地域漁業を担う人材確保のための体験学習会, 研修会の実施</p>	<p>・国等公募競争資金獲得(工業系高校生人材育成, 小学校理科授業支援, コンピュータ解析研修等) 採択数: 延べ15件, 19事業 採択額: 約4億6千万円(H19～21年度)</p> <p>・生徒の企業実習受入数 延べ759人(H19～H20年度) ・県内高校生の技能検定合格者数(機械加工, 機械保全等の2級及び3級試験): 延べ580人(H18～21年度前期)</p> <p>・研修講座数: 延べ44講座(H19年度～) ・受講者数: 延べ1,787人, 修了者数: 延べ843人(H19～H21年度) ・自動車関連企業へ就職又は内定人数: 7人(H19～20年度受講者のうち)</p> <p>・研修講座数: 12講座(共通分野, 専門分野) ・受講者数: 延べ253人, 修了者数: 190人</p> <p>・新規就農者数 H20: 80名(年間) ・基幹林業技能作業士数 H20: 239人 ・専門的漁業経営体数 H20: 3,644経営体</p>
4 観光振興	<p>○「みやぎ観光戦略プラン」策定(H18.12月)</p> <p>○仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)の実施 ・キャンペーンキャラクター「むすび丸」決定(H19.3月) ・H19年度「仙台・宮城DCプレキャンペーン」開催(H19.10～12月) ・H20年度「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」開催(H20.10～12月)</p> <p>○平成21年度仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン開催(H21.10～12月)</p> <p>○「みやぎ観光コンシェルジュ(旅先案内人)」委嘱・活動(H20.3月～)</p> <p>○観光施設等の整備 ・県内全域及び3公園(松島公園, 栗駒国定公園, 蔵王国定公園)の整備</p>	<p>○H20年の成果 ・観光客入込数 5,679万人(過去10年間で2番目) ・宿泊観光客数 804万人(過去10年間で2番目)</p> <p>○H20DC期間(10～12月)の成果 ・観光客入込数 1,584万人(過去10年間で最大) ・宿泊観光客数 213万人(過去10年間で2番目)</p> <p>○H21【伊達な旅】キャンペーン期間(10～12月)サンプル調査 ・観光客入込数 833万人(対前年同期比 95.5%) ・宿泊観光客数 48万人(対前年同期比 95.1%) ・委嘱人数: 21人, 活動: 観光授業への講師派遣3回, 県HPへの旅先案内情報提供</p> <p>・県内全域: 広域観光案内板, ミニ観光案内所誘導看板整備 ・松島公園(照明灯・防護柵の再整備等), 栗駒国定公園(地獄谷遊歩道再整備等), 蔵王国定公園(蔵王山地域登山道再整備等)</p>

項目	取組	成果
5 商業振興	○まちづくりと連携した地域商業の振興 ・中心市街地商業活性化支援 ・商店街振興(商店街にぎわいづくり戦略事業)	・中心市街地活性化協議会設立 気仙沼市, 石巻市, 名取市, 利府町 ・中心市街地活性化基本計画認定申請中: 石巻市, 事前協議中: 気仙沼市 ・登米市(佐沼大通り商店街協同組合)ほか7件の活性化事業支援
6 農林水産業	○農業分野の取組 ・マーケットイン型の新たなアグリビジネスに取り組む優れた人材や企業の育成 ・「みやぎ吟撰米」をはじめとするみやぎ米のブランド確立支援 ・園芸特産産地の構造改革, 新たな販売戦略の展開 ・地域農業の生産体制強化に向けた組織化支援 ・肉用牛改良対策として優良種雄牛の作出を実施 ・農業生産基盤の整備(農地及び農道の整備)	・アグリビジネス経営体数(年間販売額1億円以上) H17年度: 40経営体→H20年度: 58経営体 ・一等米比率 H17年産: 71.5%→H21.12月末現在: 92.1% ・園芸作物産出額 H17年: 328億円→H20年: 335億円 ・集落営農組織数(H21年産水田経営所得安定対策加入申請集落営農組織): 464組織 ・県基幹種雄牛選抜実績: 茂洋(H20.3月), 勝敏波(H21.3月) ・ほ場整備事業 宮崎北部外92地区 面積3,888ha(H18~21年度) ・農道整備事業 仙南2期地区外9地区 延長7.3km(H18~21年度)
	○林業分野の取組 ・みやぎ材利用センターの設立(H18)による優良みやぎ材の供給体制の強化 ・県産材の利用促進(県産材を使用した住宅建設支援, 合板原料としての活用促進)	・優良みやぎ材の出荷量: H17年度 12,000m ³ → H20年度 22,900m ³ ・県産材(優良みやぎ材等)を使用した住宅建設支援件数 100件(H21年度) ・合板向け素材生産量 H17年: 16万m ³ → H20年: 22万m ³
	○水産業分野の取組 ・漁船誘致の取組支援 ・魚市場の水揚げ機能強化のための魚市場施設整備支援 ・漁船漁業の構造改革 (漁獲操業から販売に至るまでの総合的な改革を実践するグループ等への支援) ・漁業生産基盤の整備(漁港及び漁場の整備)	・漁船誘致活動を支援(気仙沼, 石巻, 塩竈地区)(H21年度) ・自動選別機, 選別ライン等を整備(気仙沼, 石巻, 塩竈地区)(H21年度) ・国の構造改革計画認定数(改革を実践するグループ等) 3件(H18~21年度) ・支援対象経営体数 8経営体(H18~21年度) ・漁港整備事業 気仙沼漁港外26漁港(H18~21年度) ・漁場整備事業 仙台湾地区 3漁場(H18~21年度)
7 国際経済	○「みやぎ国際戦略プラン」策定(H18.12月) ○県内企業の販路拡大支援 ・商談会等開催(上海, 大連, 香港, 台湾, ハバロフスク, ソウル)(H18年度~) ・海外バイヤー招へい実施(香港)(H20年度~)	・開催回数: 延べ24回(参加企業数: 延べ185社, 商談件数: 延べ4,322件), 商談会での成約件数: 延べ126件, 成約見込件数: 延べ956件※商談会等当日の企業アンケート結果 ・海外バイヤー招へいによる成約件数: 4社
	○本県企業の海外販路開拓・拡大 ・JETRO事業との共催による米国西海岸への仙台味噌の販路開拓・拡大イベント(H21.8月) ・ニジェゴロド州及びモスクワ市で「宮城セミナー」開催(H21.5月)	・現地レストランとの成約: 2件 ・来場者数: ニジェゴロド約100人, モスクワ約200人
	○外資系企業の本県進出 ・デラウェア州政府等を通じたIT, ナノテク, バイオ, クリーンエネルギー, 航空機産業の企業誘致(H20年度~) ・イタリア政府(大使館), イタリア貿易振興会, 仙台市, JETROとの連携によるナノテクセミナー開催(H21.2月) ・台湾企業のネットワークを通じた企業等の誘致(H19年度~)	・本県企業との協業契約協議継続案件: 2件 ・東北大学との共同研究協議継続案件: 2件 ・同セミナーの企業マッチングにより, 本県企業2社及び東北大学助教1名がイタリアでのナノテクイベントへ招待 ・研究拠点の設立(H19.7月)及び東北大学との共同研究協議継続案件1件
	○海外との交流基盤の強化 ・ロシア連邦ニジェゴロド州知事の本県訪問(H19.4月), 同州への本県訪問団派遣(H21.5月) ・米国デラウェア州への村井知事訪問(H19.4月), 同州への本県訪問団派遣(H21.11月) ・中国吉林省への本県訪問団派遣(H20.9月)	・ニジェゴロド州・県知事間で「協力に関する覚書」締結し, 経済交流強化について合意(H19.4月), 「協力の発展に関する共同宣言書」調印(H21.5月) ・デラウェア州・県知事間で「協力に関する覚書」締結し, 経済交流強化について合意(H19.4月), 同州との「新たな経済交流展開合意書」「覚書」締結(H21.11月) ・吉林省と「第9次交流計画協議書に関する第三期覚書」締結(H20.9月)
8 雇用対策	○「緊急雇用創出事業」実施(H20~H23年度) ・目標9,342人, 基金総額94.3億円(県28億円, 市町村66.3億円)	・H20年度 雇用創出: 111人 ・H21年度 計画: 3,236人, 雇用: 2,247人(H21.9月末現在)
	○「ふるさと雇用再生特別基金事業」実施(H21~H23年度) ・目標1,921人, 基金総額59.9億円(県19.9億円, 市町村40億円)	・H21年度 計画: 563人, 雇用: 420人(H21.9月末現在)
	○「緊急雇用対策訓練」実施(H20年度~) ・高等技術専門学校等で再就職に必要な知識・技能の習得のため訪問介護, OA, ITコース等	・受講者数: 833人(H21.12月末現在) ※H20年度受講者145人の内51人就職
	○「緊急新規高卒者就職促進奨励金制度」導入(1人当たり15万円支給, H21.12月~)	・支給対象求人数: 359人, 申請(内定)人数: 20人
	○「みやぎ求職者総合支援センター」設置(H21.6月)及び運営	・生活・就労関連の相談件数: 6,077件(H21.12月末現在)
9 緊急経済対策と新たな取組	○中小企業金融支援 ・「富県宮城資金」創設(自動車関連事業支援資金(H18~19年度)を含む) ・当該資金利用企業の信用保証料負担軽減措置の実施(H18年度~) ・「緊急保証制度」導入・利用促進(保証限度額 県制度融資8,000万円/1企業)	・融資実績: 8件, 2.6億円(H18~21.12月末現在) ・軽減措置実績: 8件(3,343千円)(H21.12月末現在) ・緊急保証承諾件数・金額: 県全体: 8,353件/1,766億円 ※この内県セーフティネット資金5,341件/1,236億円
	○クリーンエネルギー産業の振興と集積(「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」策定(H21.7月)) ・「クリーンエネルギー自動車」普及促進 ・業務用トラック等「エコ化」促進 ・「住宅用太陽光発電」普及促進 ・県内工場・事業所「太陽光発電」普及促進 ・省エネルギー・コスト削減支援事業	・普及促進に向けた補助(H21.5月~6月/受付終了) 6,339台 ・「事業所用ハイブリッドトラック」普及促進に向けた補助(H21.9月~22.3月) 3台(H22.1月末現在) ・「住宅用太陽光発電」普及促進に向けた補助 (H21.5月~12月/受付終了) 1,299件 ・「事業所用太陽光発電」普及促進に向けた補助 (H21.9月~12月/受付終了) 14件 ・事業所の省エネルギー設備に向けた補助(H21.11月/受付終了) 1件
10 富県宮城の実現を支える取組	○「富県宮城推進会議」設置(H19.4月~)及び運営(24団体で構成) ・「富県共創」による各団体の一体的取組促進や意見交換等実施 ・産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」展開(H20年度~) ・市町村主体の取組促進を図る「富県創出補助事業」の展開(H20年度~) ○「地産地消に取り組む県民運動」推進 ・富県宮城推進会議における宣言文のとりまとめ(H21.3月) ・工業系製品を含む様々な商品, サービスの地産地消による内需拡大で県経済活性化 ・地産地消県民運動啓発ポスター, チラシ, ステッカー作成・配布(H21.10月~) ○「宮城産業サポーター」開始(H19.6月~) ○「宮城マスター検定」実施(H19.11月~) ○「富県宮城グランプリ」表彰制度開始(H20年度~) ○楽天市場内WEBページ「伊っ達みやぎ!!」による県内情報の発信(H21.7月~) ○農商工連携の推進(H20.7月~)	・「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案」取りまとめ(H20.3月) ・事業数: 延べ4件(人材育成・確保, 観光の各分野) ・補助件数: 延べ9件(大崎市, 栗原市等) ・宣言文を約7,800の企業や団体に周知 ・県内経済団体等において, 広報誌や機関誌, メルマガ等で県民運動について広報 ・市町村における地域の企業の製品率先購入や地域の工業製品PR ○登録サポーター企業数: 320社 ○受検者数: 延べ17,239人(内合格者: 1級10人, 2級4,262人, 3級10,593人) ○表彰数: 富県宮城グランプリ/企業2, 個人1, 団体1, 特別賞/企業1, 個人1, 団体2 ○累計アクセス数: 21,900件(H21.12月末現在) ○事業認定数: 6件((有)パレット: ずんだの新商品開発・販路拡大, 奥田建設(株): 葉菜ワサビの販路拡大・ブランド化, 榎ダイチ: 漢方牛の販路拡大・ブランド化 他)